

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社 銭高組 上場取引所 大証一部
 コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 銭高 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総合支援本部財務部長 (氏名) 中元 慎二 TEL (06)6531-6431
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	168,357	△4.6	98	△97.8	173	△96.1	407	△87.9
18年3月期	176,403	3.0	4,509	28.7	4,461	31.0	3,373	238.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	5 67	—	0.8	0.1	0.1
18年3月期	46 91	—	7.5	2.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	252,667	53,068	21.0	738 06
18年3月期	223,660	53,024	23.7	737 40

(参考) 自己資本 19年3月期 53,068百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,221	6,596	△2,129	35,180
18年3月期	8,378	△100	△4,955	27,485

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	5 00	5 00	359	10.7	0.8
19年3月期	—	—	—	5 00	5 00	359	88.2	0.7
20年3月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00	—	32.7	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	48,600	15.7	△2,150	—	△2,300	—	△2,450	—	△34 07
通期	173,200	2.9	1,600	—	1,350	677.2	1,100	169.8	15 30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 73,531,406株 18年3月期 73,531,406株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 1,628,274株 18年3月期 1,623,650株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	168,143	△3.8	0	△100.0	22	△99.3	307	△87.4
18年3月期	174,791	2.1	3,426	△0.3	3,355	0.5	2,447	154.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	4	28	—	—
18年3月期	34	03	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	250,923		51,560		20.5		717	09
18年3月期	222,134		51,615		23.2		717	79

（参考）自己資本 19年3月期 51,560百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	48,500	15.8	△2,200	—	△2,400	—	△2,500	—	△34	77
通期	173,000	2.9	1,500	—	1,200	—	1,000	225.0	13	91

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(2) 次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景として民間設備投資が増加するとともに、個人消費も改善の傾向が見られるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資の増加により民間工事は好調に推移いたしました。依然として公共投資は減少基調を続け、受注競争は熾烈を極めるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下におきまして、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高につきましては、建築工事1,344億円(前期比6.1%増)、土木工事483億円(前期比5.6%減)の合計1,827億円(前期比2.7%増)であります。

主な受注工事は、国土交通省参議院新清水谷宿舍建設工事、高島屋大阪店新本館建設工事、L a L a ガーデン春日部ショッピングセンター建設工事、東京都交通局御成門・内幸町間地下道路トンネル建設工事、沖縄県ワルミ大橋アーチ橋建設工事、東京電力アクセス線海底シールド建設工事等であります。

売上高につきましては、建設事業1,599億円(前期比7.6%減)に不動産事業84億円を加えた1,683億円(前期比4.6%減)となりました。建設事業の内訳は建築工事1,107億円(前期比1.3%増)、土木工事492億円(前期比22.9%減)であります。

主な完成工事は、東京二十三区清掃一部事務組合灰溶融施設建設工事、名古屋市有松駅前第1種市街地再開発事業建設工事、オリックス・リアルエステート千葉みなとC C R C建設工事、国土交通省新須崎トンネル建設工事、兵庫県横谷川総合開発事業但東ダム建設工事、西日本旅客鉄道大阪外環状線柏田地区高架橋建設工事等であります。

利益面につきましては、経常利益は173百万円(前期比96.1%減)となり、当期純利益は407百万円(前期比87.9%減)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き企業収益の改善が見込まれるなか、好調な民間設備投資や底堅い個人消費により、安定した景気回復基調が続くと期待されるものの、原材料価格の高騰や金利上昇による影響等が依然として懸念されており、先行きについては予断を許さないものがあります。

建設業界におきましては、民間設備投資の増加が見込まれるものの、公共投資は依然として減少するものと予想され、企業間競争がより一層激化し、経営環境はますます厳しい状況が続くものと予測されます。

このような情勢下におきまして、次期の業績予想は次のとおりであります。

工事受注高	約	200,000百万円
売上高	約	173,200百万円
営業利益	約	1,600百万円
経常利益	約	1,350百万円
当期純利益	約	1,100百万円

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末比29,006百万円増(13.0%増)の252,667百万円となりました。これは、繰越工事が前連結会計年度末比22,870百万円増(10.3%増)となり、未成工事支出金の残高が前連結会計年度末比13,393百万円増(23.1%増)の71,477百万円まで増加したこと、現金預金の残高が前連結会計年度末比7,695百万円増(28.0%増)の35,180百万円まで増加したこと、並びに受取手形・完成工事未収入金の増加によるもので、これにより流動資産は前連結会計年度末比32,461百万円増(24.3%増)の166,198百万円となりました。

また、固定資産につきましては、前連結会計年度末比3,454百万円減(3.8%減)の86,468百万円となりました。これは、長期貸付金の回収による減少(前連結会計年度末比6,212百万円減)及び貸倒引当金の減少(前連結会計年度末比2,971百万円減)によるものであります。固定資産の減損につきましては、各資産グループにおいて減損の兆候は見られないことから減損損失は計上しておりません。なお、当連結会計年度末における固定資産土地の含み益は18,031百万円であります。

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末比28,963百万円増(17.0%増)の199,599百万円となりました。これは、繰越工事の増加により未成工事受入金の残高が前連結会計年度末比13,818百万円増(30.8%増)の58,719百万円まで増加したこと及び工事未払金が増加したことによりです。

当連結会計年度末の純資産の部の残高は53,068百万円となりました。これは、前連結会計年度末の資本の部の残高とほぼ同額であります。当連結会計年度末の総資産が増加したことにより、自己資本比率は21.0%(前連結会計年度末は23.7%)となりました。

また、税効果会計制度の活用により発生した、繰延税金資産の当連結会計年度末残高は637百万円であります。繰延税金資産は、毎期、将来の税金負担を厳密に見積り、繰延税金資産の回収可能性の判断に際し、税金負担額を軽減すると見込まれるもの以外は計上しておりません。なお、これにその他有価証券評価差額金を主な原因とする繰延税金負債15,699百万円を加えた純額は15,062百万円の負債残であります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益2,216百万円等により、3,221百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは貸付金の回収等により6,596百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還及び配当金の支払により、2,129百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度比7,695百万円増の35,180百万円となりました。

なお、当社グループでは、有利子負債の削減に努める一方、主要取引銀行3行を共同アレンジャーに、取引銀行9行を貸出人とする総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達を図っております。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率（％）	12.5	17.7	16.7	23.7	21.0
時価ベースの自己資本比率（％）	3.0	7.4	8.4	13.1	8.3
債務償還年数（年）	4.4	3.1	—	5.9	14.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.2	17.1	—	9.6	4.0

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため（－）表示しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来の成長に備えた経営基盤の強化をはかるため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益配当を継続することを基本としております。

なお、当社の平成19年3月期の株主配当金につきましては、業績及び内部留保等を総合的に勘案しました結果、期初見通しの、1株当たり5円00銭の配当を予定しております。

また、当社の平成20年3月期の株主配当金につきましては、1株当たり5円00銭を予定しております。

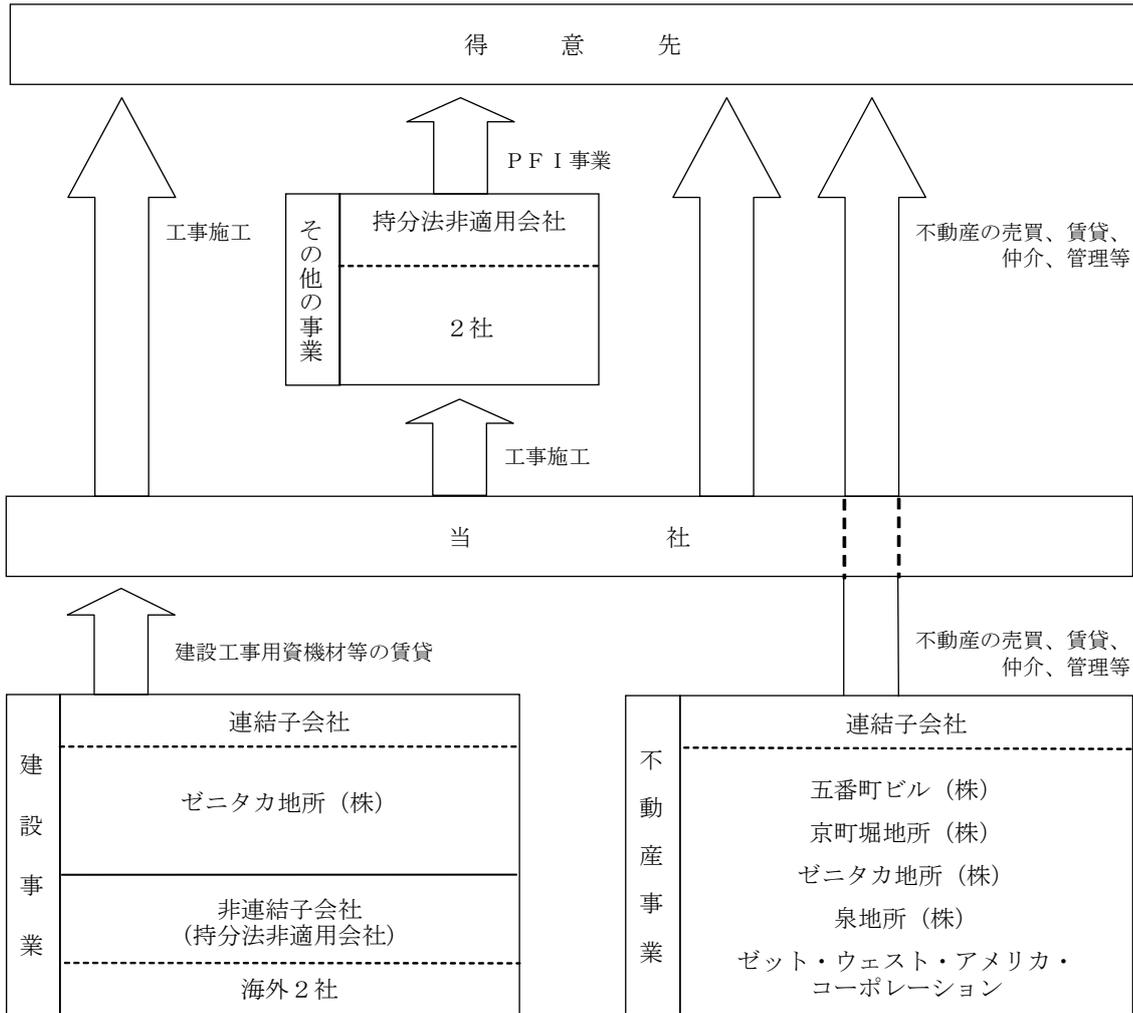
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を含む10社で構成され、建設事業・不動産事業を主な事業内容としております。
 当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、子会社であるゼニタカ地所（株）他2社が建設工事用資機材等の賃貸を行っております。また、関連会社2社がPFI事業を行っております。

不動産事業 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル（株）他4社が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、信用第一、堅実経営の基に、全役職員が自己の資質・能力を向上させるため、精力的・継続的に自己研鑽するとともに、顧客満足の獲得と収益力の強化及び財務体質の強化による「企業価値の向上」を企業目的とし、社会から認められ、社会から求められる企業、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

2. 会社の中長期的な経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に則り、次のとおりの経営戦略に基づく経営を実践しております。

《受注と利益に結びつく技術の開発と実用化》

技術と経営に優れた建設会社として、総合評価方式などの技術提案競争に勝てる差別化した優位性のある新技術の開発を推進しております。

また、マーケット解析を徹底し、産・学・官の共同開発や異業種との協働により、受注と利益に結びつく高いレベルの技術開発と実用化を実行し、「技術立社」の確立を目指しております。

《利益を重視したマーケット解析の徹底による有望分野の確立と受注の拡大》

利益を重視したマーケット解析を徹底して、建設市場の多様な将来の変化を予測し、有望分野の確立と顧客の開拓により、受注の拡大を目指しております。

また、顧客ニーズの変化を俊敏にとらえ、顧客満足を先取りした企画提案、技術提案を行う社内機構の強化と人材の育成に努めております。

《顧客満足以応え収益力を高める生産システムの確立》

営業からアフターフォローに至る全プロセスを通じた企業総合力により、市場や顧客に満足していただける価格・品質・スピードにこたえ、利益を生み出す生産システムの確立に取り組んでおります。

また、工業化工法や省力化工法を積極的に導入し、生産効率の向上に取り組んでおります。

《企業の経営をより強固にする財務体質の健全化》

見込まれる損失は前倒しして処理することを基本方針として、次のとおり取り組んでおります。

〈不動産の評価について〉

販売用不動産につきましては、平成7年3月期に時価が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施し、その後も毎期帳簿価額の見直しを行い、適時適切に評価減を実施してまいりました。また、平成20年4月から適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」の趣旨に則した会計処理（低価法）を平成17年3月期から実施しております。

事業用土地につきましては、平成12年3月期に全ての事業用土地について、時価が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施するなど財務の健全化に努めた結果、当連結会計年度におきましても減損会計適用による損益への影響はありません。

〈退職給付会計について〉

退職給付債務につきましては、平成11年3月期に期末要支給額の全額を一括引当計上することで、平成13年3月期の退職給付会計の適用に、いち早く対応いたしました。

また、給付債務の現在価値に用いる割引率についても平成15年3月期より2.0%とし、財務の健全化に努めております。

〈金融商品会計について〉

投資有価証券、ゴルフ会員権等の金融商品につきましては、平成13年3月期に金融商品会計制度が適用される以前の平成12年3月期から評価減を実施しております。

なお、投資有価証券につきましては、決算期末日の時価が帳簿価格の30%以上下落した場合に、その全てについて評価減を実施しております。

〈税効果会計について〉

税効果会計につきましては、毎期、将来の税金負担額を厳密に見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断し、税金負担額を軽減すると見込まれるもの以外は計上しておりません。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債とを相殺した、当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、15,062百万円であります。

〈有利子負債並びに資金調達について〉

有利子負債につきましては、銀行借入金の返済及び社債の償還により、当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末比1,768百万円減（3.6%減）の47,489百万円となりました。

資金調達につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結するなど、安定的な運転資金の調達を行っております。

《企業の社会的責任を果たす経営の実践》

あらゆる事業活動において、役職員一人ひとりが高い倫理観の下、法令順守の徹底及び内部統制に対応した業務プロセスの改善による経営の実践と適正な情報開示に努めております。また、「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じて環境保全に積極的な取り組みを行っております。

《ITを積極活用した経営のスピード化と更なる業務改革の断行》

IT（情報通信技術）の活用により、激変する経営環境にスピーディーに対応し、生産性の向上、経営の効率化を目的とした業務改革に取り組んでおります。

また、顧客の変化を俊敏に捉え、ITを駆使して、新時代のビジネスモデルの構築に努めております。

3. 会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客の多様なニーズに応えるべく、コスト競争力・企画提案力・技術提案力をより一層強化するとともに、企業間競争に打ち勝つ生産システムの確立と、企業価値の向上を目指します。また、財務体質の強化、CSRの強化、コンプライアンスの徹底並びに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践に努め、当社が120年にわたり培ってきた「信用」と「信頼」を「次世代」へ繋げてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		27,485		35,180		7,695
受取手形・完成工事未 収入金等	※8	42,743		55,208		12,464
未成工事支出金		58,084		71,477		13,393
販売用不動産		1,759		1,811		51
短期貸付金		1,496		1,287		△209
繰延税金資産		1,344		637		△707
その他		1,217		1,744		526
貸倒引当金		△394		△1,148		△753
流動資産合計		133,737	59.8	166,198	65.8	32,461
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物		14,430		14,342		△88
機械・運搬具・工具器 具備品		2,156		2,177		20
土地		13,173		13,135		△37
減価償却累計額		△10,458		△10,776		△317
有形固定資産合計		19,302		18,878		△423
2 無形固定資産						
ソフトウェア		20		16		△3
その他		44		44		△0
無形固定資産合計		64		60		△4
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※ 1, 2, 3	65,700		66,254		553
長期貸付金		6,294		—		△6,294
その他		3,164		2,908		△256
貸倒引当金		△4,604		△1,633		2,971
投資その他の資産 合計		70,555		67,529		△3,026
固定資産合計		89,923	40.2	86,468	34.2	△3,454
資産合計		223,660	100	252,667	100	29,006

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金 等	※8	44,803		52,257		7,454
短期借入金	※5	21,382		29,282		7,900
社債（1年以内償還予 定）		1,888		1,888		—
未払法人税等		996		272		△723
未成工事受入金		44,900		58,719		13,818
完成工事補償引当金		70		73		2
工事損失引当金		1,427		3,147		1,719
預り金		—		4,370		4,370
その他		2,135		1,134		△1,001
流動負債合計		117,604	52.6	151,146	59.8	33,541
II 固定負債						
社債		5,332		8,344		3,012
長期借入金	※2,5	20,655		7,975		△12,680
繰延税金負債		15,659		15,699		40
退職給付引当金		8,895		8,771		△124
役員退職慰労引当金		176		156		△19
長期預り金		—		5,000		5,000
その他		2,313		2,505		192
固定負債合計		53,031	23.7	48,452	19.2	△4,578
負債合計		170,635	76.3	199,599	79.0	28,963
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※6	3,695	1.7	—	—	△3,695
III 利益剰余金		522	0.2	—	—	△522
IV その他有価証券評価差額 金		20,667	9.2	—	—	△20,667
V 為替換算調整勘定		28,515	12.8	—	—	△28,515
VI 自己株式	※7	26	0.0	—	—	△26
資本合計		△402	△0.2	—	—	402
負債・資本合計		53,024	23.7	—	—	△53,024
		223,660	100	—	—	△223,660

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		—	—	3,695	1.5	3,695
2		—	—	522	0.2	522
3		—	—	20,716	8.2	20,716
4		—	—	△403	△0.2	△403
		株主資本合計	—	24,530	9.7	24,530
II 評価・換算差額等						
1		—	—	28,506	11.3	28,506
2		—	—	31	0.0	31
		評価・換算差額等 合計	—	28,538	11.3	28,538
		純資産合計	—	53,068	21.0	53,068
		負債純資産合計	—	252,667	100.0	252,667

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
完成工事高		173,123			159,922			
不動産事業等売上高		3,279	176,403	100	8,435	168,357	100	△8,045
II 売上原価								
完成工事原価		160,967			152,365			
不動産事業等売上原価		1,029	161,996	91.8	6,749	159,114	94.5	△2,881
売上総利益								
完成工事総利益		12,156			7,556			
不動産事業等総利益		2,250	14,406	8.2	1,685	9,242	5.5	△5,163
III 販売費及び一般管理費	※1,2		9,897	5.6		9,144	5.4	△752
営業利益			4,509	2.6		98	0.1	△4,410
IV 営業外収益								
受取利息		304			343			
受取配当金		477			640			
その他		267	1,049	0.5	253	1,237	0.7	187
V 営業外費用								
支払利息		892			823			
社債発行費		—			129			
その他		204	1,097	0.6	208	1,161	0.7	64
経常利益			4,461	2.5		173	0.1	△4,287
VI 特別利益								
前期損益修正益	※3	610			—			
固定資産売却益	※4	435			381			
投資有価証券売却益		9			168			
貸倒引当金戻入額		—			2,097			
その他		45	1,101	0.6	9	2,656	1.6	1,555

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)			
Ⅶ 特別損失	※5								
前期損益修正損		49		—					
固定資産除却損		9		8					
投資有価証券評価損		11		153					
ゴルフ会員権等評価損		2		—					
その他		76	149	0.1	451	614	0.4	464	
税金等調整前当期純利益			5,413	3.0		2,216	1.3	△3,197	
法人税、住民税及び事業税			2,163			1,054			
法人税等調整額			△123	2,040	1.1	754	1,808	1.1	△231
当期純利益				3,373	1.9		407	0.2	△2,965

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
Ⅰ 資本剰余金期首残高			522
Ⅱ 資本剰余金期末残高			522
(利益剰余金の部)			
Ⅰ 利益剰余金期首残高			17,730
Ⅱ 利益剰余金増加高			
当期純利益		3,373	3,373
Ⅲ 利益剰余金減少高			
株主配当金		359	
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高		76	435
Ⅳ 利益剰余金期末残高			20,667

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,695	522	20,667	△402	24,483
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△359	—	△359
当期純利益	—	—	407	—	407
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	48	△1	46
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,695	522	20,716	△403	24,530

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	28,515	26	28,541	53,024
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	△359
当期純利益	—	—	—	407
自己株式の取得	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△8	5	△3	△3
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△8	5	△3	43
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28,506	31	28,538	53,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,413	2,216	△3,197
減価償却費		433	430	△3
貸倒引当金の減少額		△132	△2,217	△2,085
工事損失引当金の増加額		781	1,719	938
退職給付引当金の減少額		△469	△124	344
受取利息及び受取配当金		△781	△984	△202
支払利息		892	823	△68
固定資産売却益		△435	△381	53
投資有価証券売却益		△9	△168	△158
投資有価証券評価損		11	153	142
ゴルフ会員権等評価損		2	—	△2
売上債権の増減額（増加：△）		12,278	△12,464	△24,743
未成工事支出金の増減額（増加：△）		12,239	△13,393	△25,633
販売用不動産の増減額（増加：△）		355	△51	△406
仕入債務の増減額（減少：△）		△6,668	7,454	14,122
未成工事受入金の増減額（減少：△）		△13,128	13,818	26,947
その他		497	8,011	7,513
小計		11,280	4,841	△6,438
利息及び配当金の受取額		768	973	204
利息の支払額		△876	△815	61
法人税等の支払額		△2,793	△1,177	1,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,378	3,221	△5,156

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△247	△34	212
有形固定資産の売却による収入		494	510	16
投資有価証券の取得による支出		△456	△756	△300
投資有価証券の売却による収入		10	203	192
貸付金の回収による収入		87	6,421	6,333
貸付金による支出		△99	—	99
その他		110	251	141
投資活動による キャッシュ・フロー		△100	6,596	6,696
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		△16,875	△5,280	11,595
長期借入れによる収入		9,500	500	△9,000
社債の発行による収入		3,900	4,900	1,000
社債の償還による支出		△1,120	△1,888	△768
配当金の支払額		△359	△359	0
自己株式の取得による支出		△0	△1	△1
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,955	△2,129	2,826
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	5	5
V 現金及び現金同等物の増加額		3,323	7,695	4,372
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,158	27,485	3,326
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		2	—	△2
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		27,485	35,180	7,695

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりである。 このうち、ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーションについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響はない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 なし (2) 持分法非適用会社数 2社 (持分法の適用から除いた理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 なし (2) 持分法非適用会社数 4社 (持分法の適用から除いた理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーションの期末決算日は12月31日である。期末連結財務諸表の作成にあたっては、期末連結決算日3月31日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用している。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物・構築物 3～50年 機械・運搬具・工具器具 2～15年 備品</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 市場価格のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。） 市場価格のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、当連結会計年度末日時点で当連結会計年度の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末支給額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末日の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は53,068百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は21百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。 2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「預り金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「預り金」の金額は410百万円である。
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度まで営業外費用のその他に含めて表示していた「社債発行費」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「社債発行費」の金額は65百万円である。 2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「前期損益修正益」(当連結会計年度は2百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 3. 前連結会計年度まで特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は217百万円である。 4. 前連結会計年度まで区分掲記していた「前期損益修正損」(当連結会計年度は32百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示することとした。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※2 下記の資産は、長期借入金1,335百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金に伴う財産権</td> <td style="text-align: right;">6,208百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社大京</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西武ハウス株式会社</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ダイナシティ</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>※5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行18行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">50,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式73,531千株である。</p> <p>※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,623千株である。</p> <p>※8 _____</p>	投資有価証券（株式）	17百万円	長期貸付金に伴う財産権	6,208百万円	投資有価証券	45百万円	株式会社大京	379百万円	西武ハウス株式会社	83	株式会社ダイナシティ	25	計	487	当座貸越極度額	50,360百万円	借入実行残高	23,110	差引額	27,250	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※2 下記の資産は、長期借入金1,155百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,610百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち、消費貸借契約に基づく貸付有価証券10,829百万円が含まれている。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西武ハウス株式会社</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社大京</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ランドクリエーション</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本エスリード株式会社</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>※5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">46,240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">458 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	24百万円	投資有価証券	2,610百万円	投資有価証券	45百万円	西武ハウス株式会社	200百万円	株式会社大京	119	株式会社ランドクリエーション	80	日本エスリード株式会社	52	計	451	当座貸越極度額	46,240百万円	借入実行残高	23,620	差引額	22,620	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	—	差引額	10,000	受取手形	458 百万円	支払手形	11
投資有価証券（株式）	17百万円																																																										
長期貸付金に伴う財産権	6,208百万円																																																										
投資有価証券	45百万円																																																										
株式会社大京	379百万円																																																										
西武ハウス株式会社	83																																																										
株式会社ダイナシティ	25																																																										
計	487																																																										
当座貸越極度額	50,360百万円																																																										
借入実行残高	23,110																																																										
差引額	27,250																																																										
貸出コミットメントの総額	10,000																																																										
借入実行残高	—																																																										
差引額	10,000																																																										
投資有価証券（株式）	24百万円																																																										
投資有価証券	2,610百万円																																																										
投資有価証券	45百万円																																																										
西武ハウス株式会社	200百万円																																																										
株式会社大京	119																																																										
株式会社ランドクリエーション	80																																																										
日本エスリード株式会社	52																																																										
計	451																																																										
当座貸越極度額	46,240百万円																																																										
借入実行残高	23,620																																																										
差引額	22,620																																																										
貸出コミットメントの総額	10,000																																																										
借入実行残高	—																																																										
差引額	10,000																																																										
受取手形	458 百万円																																																										
支払手形	11																																																										

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）												
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信交通費</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,258百万円	地代家賃	670	通信交通費	680	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,783百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信交通費</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,783百万円	地代家賃	664	通信交通費	642
従業員給料手当	4,258百万円												
地代家賃	670												
通信交通費	680												
従業員給料手当	3,783百万円												
地代家賃	664												
通信交通費	642												
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 434百万円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 436百万円</p>												
<p>※3 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金計上不足額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未払金計上超過額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金計上不足額	20百万円	完成工事未払金計上超過額	31百万円	貸倒引当金戻入額	217百万円	その他	341百万円	計	610百万円	<p>※3 _____</p>		
完成工事未収入金計上不足額	20百万円												
完成工事未払金計上超過額	31百万円												
貸倒引当金戻入額	217百万円												
その他	341百万円												
計	610百万円												
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> </table>	土地	435百万円	<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> </table>	土地	381百万円								
土地	435百万円												
土地	381百万円												
<p>※5 前期損益修正損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度経費修正額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table>	過年度経費修正額	49百万円	その他	0百万円	計	49百万円	<p>※5 _____</p>						
過年度経費修正額	49百万円												
その他	0百万円												
計	49百万円												

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,531,406	—	—	73,531,406
合計	73,531,406	—	—	73,531,406
自己株式				
普通株式（注）	1,623,650	4,624	—	1,628,274
合計	1,623,650	4,624	—	1,628,274

（注）普通株式の自己株式の増加4,624株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	359	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	359	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 27,485百万円	現金預金勘定 35,180百万円
現金及び現金同等物 27,485百万円	現金及び現金同等物 35,180百万円

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,949</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,607</td> </tr> <tr> <td> 固定資産土地評価損</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,558</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,501</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">17,214</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,228</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,985</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△19,022</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮準備金</td> <td style="text-align: right;">△277</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△19,299</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△14,314</td> </tr> </table> <p>（注） 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△15,659</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△11.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,949	たな卸資産評価損	5,607	固定資産土地評価損	3,597	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,558	その他	2,501	繰延税金資産小計	17,214	評価性引当額	△12,228	繰延税金資産合計	4,985	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△19,022	固定資産圧縮準備金	△277	繰延税金負債合計	△19,299	繰延税金負債の純額	△14,314	流動資産－繰延税金資産	1,344	固定資産－繰延税金資産	－	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△15,659	法定実効税率	40.0%	（調整）		永久に損金に算入されない項目	7.1	永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割等	4.3	その他	△11.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,608</td> </tr> <tr> <td> 固定資産土地評価損</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,508</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3,248</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">16,997</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,785</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,211</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△19,007</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮準備金</td> <td style="text-align: right;">△267</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△19,274</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△15,062</td> </tr> </table> <p>（注） 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△15,699</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.8</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.5</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">29.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">83.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,033	たな卸資産評価損	5,608	固定資産土地評価損	3,597	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,508	その他	3,248	繰延税金資産小計	16,997	評価性引当額	△12,785	繰延税金資産合計	4,211	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△19,007	固定資産圧縮準備金	△267	繰延税金負債合計	△19,274	繰延税金負債の純額	△15,062	流動資産－繰延税金資産	637	固定資産－繰延税金資産	－	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△15,699	法定実効税率	40.0%	（調整）		永久に損金に算入されない項目	10.8	永久に益金に算入されない項目	△5.5	住民税均等割等	8.1	その他	29.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.1
繰延税金資産	百万円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,949																																																																																																				
たな卸資産評価損	5,607																																																																																																				
固定資産土地評価損	3,597																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,558																																																																																																				
その他	2,501																																																																																																				
繰延税金資産小計	17,214																																																																																																				
評価性引当額	△12,228																																																																																																				
繰延税金資産合計	4,985																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△19,022																																																																																																				
固定資産圧縮準備金	△277																																																																																																				
繰延税金負債合計	△19,299																																																																																																				
繰延税金負債の純額	△14,314																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	1,344																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	－																																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△15,659																																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																																				
（調整）																																																																																																					
永久に損金に算入されない項目	7.1																																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																																																				
住民税均等割等	4.3																																																																																																				
その他	△11.8																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7																																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,033																																																																																																				
たな卸資産評価損	5,608																																																																																																				
固定資産土地評価損	3,597																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,508																																																																																																				
その他	3,248																																																																																																				
繰延税金資産小計	16,997																																																																																																				
評価性引当額	△12,785																																																																																																				
繰延税金資産合計	4,211																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△19,007																																																																																																				
固定資産圧縮準備金	△267																																																																																																				
繰延税金負債合計	△19,274																																																																																																				
繰延税金負債の純額	△15,062																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	637																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	－																																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△15,699																																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																																				
（調整）																																																																																																					
永久に損金に算入されない項目	10.8																																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	△5.5																																																																																																				
住民税均等割等	8.1																																																																																																				
その他	29.7																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.1																																																																																																				

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	173,123	3,279	176,403	—	176,403
(2) セグメント間の内部売上高ま たは振替高	—	1	1	(1)	—
計	173,123	3,281	176,404	(1)	176,403
営業費用	170,444	1,095	171,539	354	171,893
営業利益	2,679	2,185	4,865	(355)	4,509
II 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	113,587	14,274	127,862	95,798	223,660
減価償却費	210	223	433	—	433
資本的支出	148	—	148	—	148

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	159,922	8,435	168,357	—	168,357
(2) セグメント間の内部売上高ま たは振替高	—	—	—	—	—
計	159,922	8,435	168,357	—	168,357
営業費用	161,061	6,816	167,877	381	168,259
営業利益	(1,139)	1,618	479	(381)	98
II 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	137,937	14,357	152,295	100,372	252,667
減価償却費	226	203	430	—	430
資本的支出	39	—	39	—	39

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度358百万円及び当連結会計年度383百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度96,901百万円及び当連結会計年度101,475百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれている。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略した。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	737.40	738.06
1株当たり当期純利益（円）	46.91	5.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（百万円）	3,373	407
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,373	407
普通株式の期中平均株式数（千株）	71,908	71,905

（重要な後発事象）

該当事項なし。

5. 受注、売上高及び繰越高の状況

（単位：百万円）

区分			前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		比較増減				
			金額	%	金額	%	金額	%			
前期繰 越工事 高	建築	官公庁	23,920	22.4	49.2	29,369	23.6	55.9	5,448	22.8	
		民間	83,098	77.6		95,040	76.4		11,941	14.4	
		計	107,019	100.0		124,409	100.0		17,389	16.2	
	土木	官公庁	88,001	79.5	50.8	75,152	76.6	44.1	△12,848	△14.6	
		民間	22,712	20.5		22,999	23.4		286	1.3	
		計	110,713	100.0		98,151	100.0		△12,561	△11.3	
	計	官公庁	111,921	51.4	100.0	104,522	47.0	100.0	△7,399	△6.6	
		民間	105,811	48.6		118,039	53.0		12,228	11.6	
		計	217,733	100.0		222,561	100.0		4,828	2.2	
受注工 事高	建築	官公庁	19,487	15.4	71.2	10,457	7.8	73.6	△9,030	△46.3	
		民間	107,242	84.6		123,989	92.2		16,746	15.6	
		計	126,730	100.0		134,447	100.0		7,716	6.1	
	土木	官公庁	36,184	70.6	28.8	31,259	64.7	26.4	△4,924	△13.6	
		民間	15,036	29.4		17,085	35.3		2,049	13.6	
		計	51,221	100.0		48,345	100.0		△2,875	△5.6	
	計	官公庁	55,672	31.3	100.0	41,717	22.8	100.0	△13,955	△25.1	
		民間	122,279	68.7		141,075	77.2		18,796	15.4	
		計	177,951	100.0		182,792	100.0		4,840	2.7	
売上高	完成工 事高	建築	官公庁	14,039	12.8	(63.2)	17,904	16.2	(69.2)	3,865	27.5
			民間	95,301	87.2	62.0	92,816	83.8	65.8	△2,484	△2.6
			計	109,340	100.0		110,721	100.0		1,380	1.3
		土木	官公庁	49,033	76.9	(36.8)	36,441	74.1	(30.8)	△12,592	△25.7
			民間	14,749	23.1	36.2	12,759	25.9	29.2	△1,990	△13.5
			計	63,782	100.0		49,200	100.0		△14,582	△22.9
	計	官公庁	63,072	36.4	(100.0)	54,346	34.0	(100.0)	△8,726	△13.8	
		民間	110,050	63.6	98.1	105,576	66.0	95.0	△4,474	△4.1	
		計	173,123	100.0		159,922	100.0		△13,201	△7.6	
	不動産事業等売上高			3,279	—	1.9	8,435	—	5.0	5,155	157.2
合計			176,403	—	100.0	168,357	—	100.0	△8,045	△4.6	
次期繰 越工事 高	建築	官公庁	29,369	23.6	55.9	21,922	14.8	60.4	△7,447	△25.4	
		民間	95,040	76.4		126,213	85.2		31,172	32.8	
		計	124,409	100.0		148,135	100.0		23,725	19.1	
	土木	官公庁	75,152	76.6	44.1	69,971	71.9	39.6	△5,181	△6.9	
		民間	22,999	23.4		27,325	28.1		4,326	18.8	
		計	98,151	100.0		97,296	100.0		△854	△0.9	
	計	官公庁	104,522	47.0	100.0	91,893	37.4	100.0	△12,628	△12.1	
		民間	118,039	53.0		153,538	62.6		35,499	30.1	
		計	222,561	100.0		245,432	100.0		22,870	10.3	

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		25,606		33,069		7,463
受取手形		10,929		17,370		6,441
完成工事未収入金		31,814		37,838		6,023
販売用不動産		1,759		1,811		51
未成工事支出金		58,084		71,477		13,393
短期貸付金		1,346		1,137		△209
繰延税金資産		1,344		637		△707
その他		1,212		1,734		521
貸倒引当金		△393		△1,147		△753
流動資産合計		131,704	59.3	163,929	65.3	32,225
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物		13,723		13,663		
減価償却累計額		△8,566	5,156	△8,837	4,826	△330
構築物		550		521		
減価償却累計額		△437	113	△417	103	△9
機械装置		727		746		
減価償却累計額		△690	36	△694	51	15
車両運搬具		19		19		
減価償却累計額		△17	1	△18	1	△0
工具器具・備品		1,409		1,410		
減価償却累計額		△665	744	△722	688	△56
土地			12,813		12,775	△37
有形固定資産合計			18,865		18,446	△419
2. 無形固定資産						
ソフトウェア			20		16	△3
その他			44		43	△0
無形固定資産合計			64		60	△4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		65,524		66,084		559
関係会社株式		1,120		1,127		7
長期貸付金		6,294		21		△6,273
従業員に対する長期貸付金		0		—		△0
関係会社長期貸付金		—		61		61
破産債権、更生債権等		30		30		—
長期前払費用		49		40		△9
長期営業外未収入金		1,157		1,147		△9
その他		1,926		1,606		△319
貸倒引当金		△4,604		△1,633		2,971
投資その他の資産合計		71,499		68,486		△3,012
固定資産合計		90,430	40.7	86,993	34.7	△3,436
資産合計		222,134	100	250,923	100	28,788

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		12,803		15,230		2,426
工事未払金		22,443		27,983		5,540
短期借入金		21,382		29,282		7,900
社債（1年以内償還予定）		1,888		1,888		—
未払金		9,552		9,038		△513
未払法人税等		971		247		△724
未成工事受入金		44,900		58,719		13,818
預り金		368		4,327		3,959
完成工事補償引当金		70		73		2
工事損失引当金		1,427		3,147		1,719
その他		1,720		1,130		△590
流動負債合計		117,529	52.9	151,066	60.2	33,537
II 固定負債						
社債		5,332		8,344		3,012
長期借入金		20,655		7,975		△12,680
繰延税金負債		15,624		15,671		46
退職給付引当金		8,895		8,771		△124
役員退職慰労引当金		176		156		△19
長期預り金		—		5,000		5,000
その他		2,306		2,377		70
固定負債合計		52,990	23.9	48,295	19.3	△4,694
負債合計		170,519	76.8	199,362	79.5	28,842

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金			3,695 1.7		— —	△3,695
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		522		—		
資本剰余金合計			522 0.2		— —	△522
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		923		—		
2. 任意積立金						
固定資産圧縮準備金		435		—		
別途積立金		15,048		—		
3. 当期末処分利益		2,927		—		
利益剰余金合計			19,335 8.7		— —	△19,335
IV その他有価証券評価差額 金			28,463 12.8		— —	△28,463
V 自己株式			△402 △0.2		— —	402
資本合計			51,615 23.2		— —	△51,615
負債・資本合計			222,134 100		— —	△222,134

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	3,695	1.5	3,695
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	522		
資本剰余金合計		—	—	522	0.2	522
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	923		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮準備金		—	—	400		
別途積立金		—	—	16,548		
繰越利益剰余金		—	—	1,410		
利益剰余金合計		—	—	19,283	7.7	19,283
4. 自己株式		—	—	△403	△0.2	△403
株主資本合計		—	—	23,097	9.2	23,097
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	28,463	11.3	28,463
評価・換算差額等合計		—	—	28,463	11.3	28,463
純資産合計		—	—	51,560	20.5	51,560
負債純資産合計		—	—	250,923	100.0	250,923

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (百万円)	対前年比
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高								
完成工事高		173,123			159,922			
不動産事業等売上高		1,667	174,791	100	8,221	168,143	100	△6,647
II 売上原価								
完成工事原価		160,967			152,365			
不動産事業等売上原価		566	161,533	92.4	6,701	159,067	94.6	△2,465
売上総利益								
完成工事総利益		12,156			7,556			
不動産事業等総利益		1,101	13,257	7.6	1,519	9,076	5.4	△4,181
III 販売費及び一般管理費								
役員報酬		198			213			
従業員給料手当		4,247			3,771			
退職給付費用		329			223			
役員退職慰労引当金繰 入額		13			8			
法定福利費		546			543			
福利厚生費		223			225			
修繕維持費		171			163			
事務用品費		260			246			
通信交通費		680			641			
動力用水光熱費		93			91			
調査研究費		92			99			
広告宣伝費		34			32			
交際費		358			261			
寄付金		68			108			
地代家賃		664			656			
減価償却費		205			233			
租税公課		283			233			
保険料		15			15			
雑費		1,344	9,831	5.6	1,304	9,075	5.4	△756
営業利益			3,426	2.0	0	0	0.0	△3,425

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益						
受取利息		235		245		
有価証券利息		44		44		
受取配当金		476		639		
その他		269	1,026	253	1,182	0.7
V 営業外費用						
支払利息		872		767		
社債利息		20		56		
社債発行費		—		129		
その他		204	1,096	207	1,161	0.7
経常利益			3,355		22	0.0
VI 特別利益						
前期損益修正益		605		1		
固定資産売却益		435		381		
投資有価証券売却益		9		168		
貸倒引当金戻入額		—		2,097		
その他		45	1,096	6	2,655	1.6
VII 特別損失						
前期損益修正損		49		32		
固定資産除却損		9		8		
投資有価証券評価損		11		153		
ゴルフ会員権等評価損		2		—		
その他		76	149	419	613	0.4
税引前当期純利益			4,302		2,064	1.2
法人税、住民税及び 事業税		1,978		1,001		
法人税等調整額		△123	1,855	754	1,756	1.0
当期純利益			2,447		307	0.2
前期繰越利益			479		—	△479
当期末処分利益			2,927		—	△2,927

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日) 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処分利益			2,927
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮準備金取崩額		19	19
合計			2,946
III 利益処分量			
株主配当金 （1株につき）		359 （普通配当5円00銭）	
別途積立金		1,500	1,859
IV 次期繰越利益			1,087

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,695	522	522	923	435	15,048	2,927	19,335	△402	23,151
事業年度中の変動額										
利益処分による 別途積立金の積立	-	-	-	-	-	1,500	△1,500	-	-	-
利益処分による 剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△359	△359	-	△359
利益処分による 固定資産圧縮準備金の取崩	-	-	-	-	△19	-	19	-	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-	-	-	△16	-	16	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	307	307	-	307
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△35	1,500	△1,516	△51	△1	△53
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,695	522	522	923	400	16,548	1,410	19,283	△403	23,097

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	28,463	28,463	51,615
事業年度中の変動額			
利益処分による 別途積立金の積立	-	-	-
利益処分による 剰余金の配当	-	-	△359
利益処分による 固定資産圧縮準備金の取崩	-	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	307
自己株式の取得	-	-	△1
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	△54
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28,463	28,463	51,560

7. 受注、売上高及び繰越高の状況

（単位：百万円）

区分			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減				
			金額	%	金額	%	金額	%			
前期繰 越工事 高	建築	官公庁	23,920	22.4	49.2	29,369	23.6	55.9	5,448	22.8	
		民間	83,098	77.6		95,040	76.4		11,941	14.4	
		計	107,019	100.0		124,409	100.0		17,389	16.2	
	土木	官公庁	88,001	79.5	50.8	75,152	76.6	44.1	△12,848	△14.6	
		民間	22,712	20.5		22,999	23.4		286	1.3	
		計	110,713	100.0		98,151	100.0		△12,561	△11.3	
	計	官公庁	111,921	51.4	100.0	104,522	47.0	100.0	△7,399	△6.6	
		民間	105,811	48.6		118,039	53.0		12,228	11.6	
		計	217,733	100.0		222,561	100.0		4,828	2.2	
受注工 事高	建築	官公庁	19,487	15.4	71.2	10,457	7.8	73.6	△9,030	△46.3	
		民間	107,242	84.6		123,989	92.2		16,746	15.6	
		計	126,730	100.0		134,447	100.0		7,716	6.1	
	土木	官公庁	36,184	70.6	28.8	31,259	64.7	26.4	△4,924	△13.6	
		民間	15,036	29.4		17,085	35.3		2,049	13.6	
		計	51,221	100.0		48,345	100.0		△2,875	△5.6	
	計	官公庁	55,672	31.3	100.0	41,717	22.8	100.0	△13,955	△25.1	
		民間	122,279	68.7		141,075	77.2		18,796	15.4	
		計	177,951	100.0		182,792	100.0		4,840	2.7	
売上高	完成工 事高	建築	官公庁	14,039	12.8	(63.2)	17,904	16.2	(69.2)	3,865	27.5
			民間	95,301	87.2	62.5	92,816	83.8	65.8	△2,484	△2.6
			計	109,340	100.0		110,721	100.0		1,380	1.3
		土木	官公庁	49,033	76.9	(36.8)	36,441	74.1	(30.8)	△12,592	△25.7
			民間	14,749	23.1	36.5	12,759	25.9	29.3	△1,990	△13.5
			計	63,782	100.0		49,200	100.0		△14,582	△22.9
	計	官公庁	63,072	36.4	(100.0)	54,346	34.0	(100.0)	△8,726	△13.8	
		民間	110,050	63.6	99.0	105,576	66.0	95.1	△4,474	△4.1	
		計	173,123	100.0		159,922	100.0		△13,201	△7.6	
	不動産事業等売上高			1,667	—	1.0	8,221	—	4.9	6,553	392.9
合計			174,791	—	100.0	168,143	—	100.0	△6,647	△3.8	
次期繰 越工事 高	建築	官公庁	29,369	23.6	55.9	21,922	14.8	60.4	△7,447	△25.4	
		民間	95,040	76.4		126,213	85.2		31,172	32.8	
		計	124,409	100.0		148,135	100.0		23,725	19.1	
	土木	官公庁	75,152	76.6	44.1	69,971	71.9	39.6	△5,181	△6.9	
		民間	22,999	23.4		27,325	28.1		4,326	18.8	
		計	98,151	100.0		97,296	100.0		△854	△0.9	
	計	官公庁	104,522	47.0	100.0	91,893	37.4	100.0	△12,628	△12.1	
		民間	118,039	53.0		153,538	62.6		35,499	30.1	
		計	222,561	100.0		245,432	100.0		22,870	10.3	

8. 役員の異動

（平成19年6月28日付）

1. 取締役の異動

(1) 退任予定取締役

取締役

岡 本 一 彦

（常務役員留任）

取締役

中 山 昭 明

しょうめい

2. 監査役の異動

(1) 新任監査役候補

監査役

清 水 勝

(2) 退任予定監査役

監査役

中 川 章

以 上